2026 年 11 月 16 日

国民民主党「税制調査会」
～令和 9 年度税制改正要望等について説明～

一般社団法人 日本船主協会

令和 9 年度税制改正に関連し、11 月 16 日、国民民主党「税制調査会」（会長：浅野哲衆議院議員）の業界要望ヒアリングが行われ、11 名の国会議員が参加した。

当協会からは篠原理事長が出席し、令和 9 年度税制改正要望として、「トン数標準税制」、「固定資産税の特例措置」、「登録免許税の特例措置」、「とん税・特別とん税」及び「非上場株式の評価方法」について要望事項の説明を行った。

質疑応答では、出席した議員から、日本の海運会社は、複雑で負担の大きい日本の海運税制が原因で、日本籍船を保有できないのではないかとの指摘があった。これに対し、篠原理事長は、「日本の海運会社は日本籍船を持ちたいと思っているが、ご指摘の通り日本籍船が持てない状況になっている。日本政府にはこうした状況の改善に取り組んでいただきたい」旨を回答した。

当協会は、我が国海運事業者が厳しい国際競争に生き残り、安定的な海上輸送を通じ、日本の暮らしと経済を支え続けることができるよう、今後も関係方面に対して税制改正要望の実現に向けた働きかけを行っていく。



会議の模様